

報 告

徳島県の高齢化をめぐる諸問題に関する一般市民への 意識啓発事業セミナー実施報告

長田 有加里*・牧 賢治**・岡 里美***・鈴木 尚子****

Awareness-Building Seminar on Aging-Related Issues for the Public in Tokushima:
Overview and Report

Yukari NAGATA, Kenji MAKI, Satomi OKA & Naoko SUZUKI

要 旨

我が国は2022年現在、世界で最も高齢化が進行しており、中でも徳島県は全国有数の高齢化先進県として、それにまつわる諸問題が全国に先駆けて顕在化しつつある。本稿は、こうした状況を踏まえ、筆者らが「徳島県の高齢化問題を地域で考えよう!」と題するセミナーを徳島大学において実施した結果と、今後地域で高齢化問題に取り組むにあたっての展望を概括するものである。

本セミナーは、高齢化問題への関与の有無にかかわらず、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係性や年代を超えて集まった多様な参加者が、高齢化問題の概略を知り、考えや思いを共有する第一歩となった。参加者からは、今後徳島県が取り組むべき事項として、①「介護者の立場」を考えた支援、②健康寿命を延ばし、認知症の「予防」にもなる地域活動、③高齢者・認知症の人の経済的自立につながる社会的取り組みの展開、④多世代交流や地域の助け合いを促進するしくみの構築、等が挙げられた。

本セミナーにおける課題として、参加者による具体的な活動を導き出す前に、様々な異なる経歴、年代の人々の意見を効果的に集約し、相互の知見を共有する中で、次のステップをどのように見出し、具現化していくかが求められていることが判明した。今後、活動を継続する中で、地域社会での高齢化問題解決に資する、幅広い世代や多様な経歴を持つ参加者への効果的な意識啓発のあり方を徐々に明らかにしていきたい。

* 徳島県国際交流協会

** 認知症の人と家族の会

*** 徳島市国際交流協会

**** 徳島大学人と地域共創センター

キーワード：高齢化，認知症，地域共生社会

1. はじめに—本稿の背景と目的—

我が国は、2022年現在、世界で最も高齢化が進行しており、中でも徳島県は全国有数の高齢化先進県である¹⁾。高齢化に伴い、必然的に認知症高齢者の増加も見込まれるが²⁾、2019年に公表された「認知症施策推進大綱」をはじめ、近年の各種施策においては「共生」が明記され、地域社会全体での高齢化問題への取り組みが必要とされている。厚生労働省は、「地域共生社会」を「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係性を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」と定義しており³⁾、この実現には医療や介護の領域に留まらない地域住民の参画が求められる。

一方、当該領域に専門的に従事しない多くの地域住民にとっては、高齢化の現状や、これに対処する地域社会の課題について、主体的に何ができるのかを考える機会が十分にあるとはいえない。とりわけ核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化により、多世代交流が乏しくなる中、高齢者が身近にいなければ、彼らを取り巻く状況を正確にとらえることは難しいであろう。

以上の問題意識をもとに、2020年度から2021年度にかけ、筆者らは徳島大学・人と地域共創センターの公開講座「語り合う認知症：地域で何ができるのか」において高齢化問題や認知症についての議論を展開し、講座終了後もその具体化に向けた協議をオンラインや対面で継続してきた。そこでこの議論を基盤として、2022年度には、上記講座の講師と受講生有志が、同センターの事業の一つである課題解決プロジェクトとして「徳島県の高齢化をめぐる諸問題に関する一般市民への意識啓発事業」を立ち上げ、具体的な課題解決に向けた活動を開始している。本稿は、同プロジェクトの一環として、2022年5月に開催されたセミナーの概要と今後の展望を報告するものである。

2. セミナー「徳島の高齢化問題を地域で考えよう！」の概要

セミナー「徳島の高齢化問題を地域で考えよう！」は、2022年5月14日午前中に徳島大学国際交流・地域創生会館フューチャーセンターにおいて開催された。同セミナーへの申込者は、事後アンケートによれば、10代1名、40代3名、50代6名、60代3名、70代2名、80代1名、不明4名の計20名であった。参加者には、医療・福祉関係者、法律関係者、家族介護者、地元代議士、一般行政関係者、NPO主宰者、退職者（徳島大学公開講座受講生）、徳島大学学生等が含まれた。セミナーの構成として、まず前半は、主宰者であるプロジェクトメンバー4名（筆者）より、個々に特定のテーマに関する話題を提供した。参加者には、その間にポストイットに関心事項を記載してもらい、前半終了後に提出を促すとともに、主宰者がそれに基づき休憩時間にそれぞれの関心によってグループ分けを行った。後半は、各グループで意見交換を行い、最後に全体で意見を共有する流れとした（表1）。

表 1 セミナーのプログラム

10:00-10:05	趣旨説明, 挨拶
10:05-11:05	《話題提供》 ・ 諸外国及び我が国における高齢化の現状 ・ 徳島県における高齢化の現状 ・ 徳島県民を対象にした認知症アンケート調査結果からみる県民意識 ・ 介護経験を通じた徳島県の課題
11:05-11:15	休憩及びグループ分け
11:15-12:00	グループディスカッション・参加者自己紹介

本イベントのテーマは、高齢化にまつわる諸問題を様々な側面から振り返るとともに、今後地域に暮らす一市民としてどう対応していくべきかを参加者とともに考える機会を提供することに設定した。対象は、分野や年代を限定しない一般市民であり、高齢化をめぐる諸課題の解決に主体的に取り組める人材が増加し、誰もが住みやすい共生社会への一助となることをそのねらいとした。話題提供においては、諸外国及び我が国の高齢化の現状、徳島県の高齢化の現状と特徴、徳島県民を対象に実施した認知症に関するアンケートの調査結果からみる県民意識、介護経験を通じた徳島県の課題が含まれた。各話題提供の概略は以下の通りである。

1) 話題提供 1 「諸外国及び我が国における高齢化の現状」 報告者：鈴木 尚子（徳島大学・人と地域共創センター）

世界的にみると、多くの国々において（総人口に占める）高齢者の割合は今後一層の上昇が見込まれているが、同時にほとんどの地域においては総人口も引き続き増大する傾向にある。一方、我が国の高齢化は、短期間での右肩上がりの進行と世界でも突出した高齢化率にその特徴が認められるだけでなく、少子化や人口減少も同時に発生しており、今後急激な生産年齢人口の減少と多死社会になることが予測されている。

この他、高齢化を推し量る指標として「老年化指数（65歳以上人口／15歳未満人口×100）」がある。2021年10月時点での老年化指数⁴⁾は、我が国は245.0であるが、その他主要国の値は、ドイツ159.2、イタリア182.6、スペイン141.6、米国86.1、ロシア81.4、中国76.3、インド22.0であり、我が国だけがすでに200を超えている。

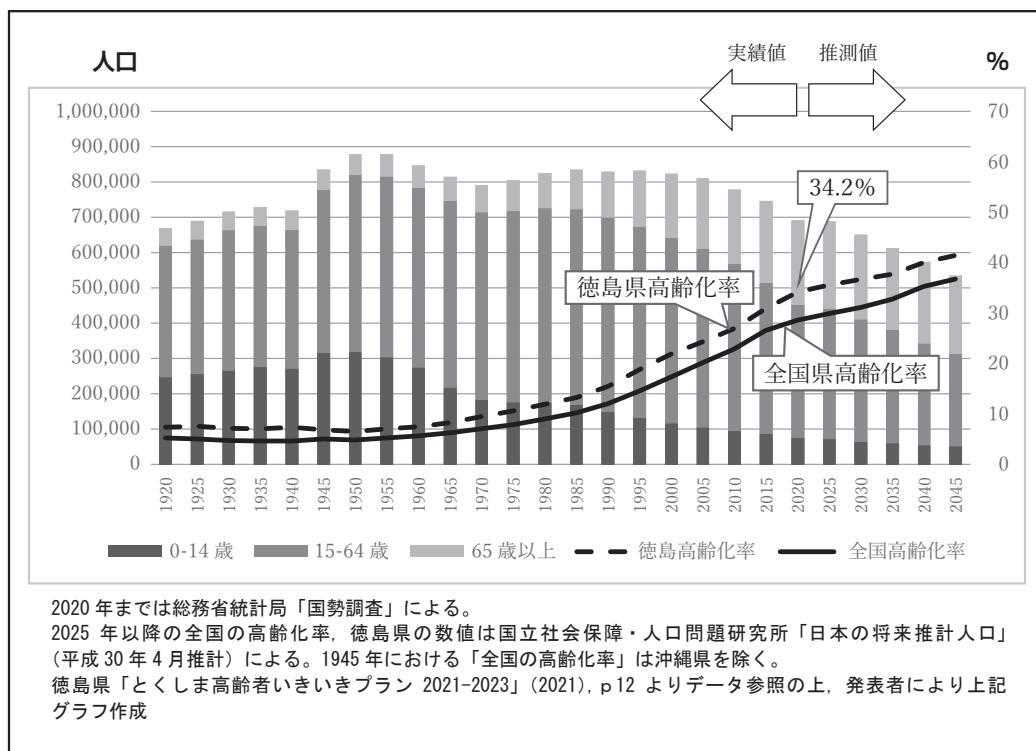
我が国の65歳以上の一人暮らしの者については、2015年に男性13.3%・女性21.1%であったが、2030年にはこの値が男性18.2%、女性23.9%、2040年には男性20.8%・女性24.5%に上ると予測されており、単身世帯の高齢者の増加が顕著である⁵⁾。また、夫婦のみの二世帯も増加傾向にある一方、子どもや孫と同居する世帯は減少傾向にある⁵⁾。さらに、我が国の「社会保障給付費・高

「高齢者関係給付費」は、2018年に121兆5,408億円（国民所得に占める割合は30.6%）と過去最高水準となり、増加の一途をたどっている⁶⁾。医療・介護従事者の不足も生じる中、今後こうした人口動態の変容と医療保険財政のひっ迫を踏まえ、様々な分野の関係者の総力を結集した総合的な解決が望まれる。

国内外の先進的の地域では、認知症にやさしい地域づくりに向けた諸活動が行われており、認知症に関する正しい理解を促すための地域住民の意識変容に向けた取り組み、多業種・多職種間での議論の促進、当事者が暮らしやすい物理的空間の改善（店舗の看板・表示等の見やすい色分けや情報量の低減、拡大掲示等）がみられる。今後も、諸地域において、それぞれの置かれた実情に応じ、多様な分野の関係者を巻き込みながら、創意工夫を凝らした取り組みが求められている。

2) 話題提供2「徳島県における高齢化の現状」 報告者：長田 有加里（公益財団法人徳島県国際交流協会）

徳島県における高齢化状況について、2020年国勢調査結果によると、総人口約72万人のうち、65歳以上の人口の割合を示す高齢化率は34.2%であり（図表1）、全国平均28.6%をはるかに上回り、全国5番目に高い数値を示している⁷⁾。



図表1 徳島県及び全国の高齢化率と徳島県人口の年齢別推移（1920-2045年）

さらに徳島県年齢別推計（2022年4月1日時点）によると、市町村別の高齢化率では、50%を超える自治体が5自治体、40%以上～50%未満が6自治体と、県南部及び県西部（主に山間部）での高齢化が顕著である（図1）⁸⁾。



徳島県年齢別推計人口 2022 年（令和 4）年 4 月 1 日現在のデータ及び Wikipedia-CC-BY-SA-3.0 を元に筆者作成

図 1 徳島県における高齢化率 40% 以上を示す自治体

一方、県内の生産年齢人口は、徳島県年齢別推計・3階級別人口（日本人の総数）（2022年4月1日時点）では53.5%であり、1970年代以降右肩下がり減少している。高齢化の進展は、生産年齢人口の減少によっても加速するため、県内では、生産年齢人口の急減に伴う労働力不足を補うための外国人労働者の受入れの議論が活発となっている。なお、同年年齢別推計・3階級別人口の「日本人と外国人の総数」で見ると、技能実習生等若い外国人労働者が統計に含まれるため、それにより高齢化率がやや引き下げられる点には留意が必要である⁹⁾。

高齢化率が上がると必然的に認知症者の数も増えるが、認知症施策推進大綱（2019）では、「認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていく」ことを目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪としていくことが基本的姿勢として示されている。この動きを促進するための活動の一環として、徳島県では社会福祉協議会や地域包括支援センターによって認知症サポーターの養成が2005年から進められており、2022年3月現在、県内にはのべ105,903人（総人口の14.407%）のサポーターがおり、都道府県別にみると、全国で8番目に総人口に占める割合が高い¹⁰⁾。

徳島県の施策として、2021年に発表された「とくしま高齢者いきいきプラン2021～2023」（第8期徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画）においては、「高齢者をはじめとした様々な人々が、共に支え合い、いきいきと暮らすことができる『地域共生社会』の実現¹¹⁾」が提唱され、県の施策においても医療・福祉分野に限らず、様々な分野の人々を巻き込んだ地域での取り組みが求められている。他方、近年我が国では子どもの貧困や外国につながる子ども・住民の受入れと共生等、地域社会での解決が求められる課題の多様化・複雑化がみられる。こういった状況を踏まえ、課題を個別に切り分けるのではなく、地域住民が課題を包括的に“ジブンゴト”と捉え、地域の未来を見据えていくことも肝要と考える。

3) 話題提供3「徳島県民を対象にした認知症アンケート調査結果からみる県民意識」 報告者： 岡 里美（一般社団法人徳島市国際交流協会）

本話題提供では、報告者が2021年に実施した徳島県民を対象とした認知症への意識調査¹²⁾（表2）のうち、「（問9）認知症について日頃から思っていること」の自由記述を取り上げ、その内容を①認知症に対する不安、②偏見や誤った知識、③介護施設の改善、④予防、⑤介護する側への支援、⑥認知症にやさしい地域づくり、⑦最後に特に紹介したい記述、の7つに分類して紹介した。

報告者からは、①について、「認知症になれば、とにかく日常生活ができなくなり、相談するにも頭が混乱して、まともに言葉がでないのではないか」という意見等が紹介された。②については、「年齢的な物忘れを認知症と思う」という意見もみられ、認知症の正しい理解が必要であること、介護従事者は認知症や認知症の方への対応の仕方をよく学んでおり、敬語で話しかけ、その人の尊厳を大切に接している一方、知識がない人は、認知症の人が「子どもがえり」をすると信じ、「幼児言葉」で話しかけたり「軽視した態度」で接したりしてくる人が少なくないこと等について、報告者自身の経験を交えた紹介があった。③については、施設を利用する高齢者及び認知症の人の増加により、将来自分が認知症になったときにサポートを受けられる施設が望まれていることや、家族と離れて生活している人は、施設に入る以外の方法を模索している例もあること等が述べられた。

④については、生活習慣の改善や治療により、認知症にならない取り組みが必要であるという意見があった。また、「認知症になったとして、自宅や地域で過ごしたいと望んでも、今の日本の地域社会や家族形態では難しいため、早めに家族と話し合い、自分が認知症になったらどうしてほし

表 2 徳島県民を対象とした認知症への意識調査の調査項目

調査時期：2021年2月～5月
調査対象者：徳島市と近隣自治体在住の一般市民
配布部数と回答者数：350部配布，268名から回答あり
調査項目：(問1) 認知症に対するイメージ
(問2) 認知症になった場合の暮らし
(問3) 本人自身の認知症に対する不安
(問4) 家族の認知症に対する不安
(問5) 認知症の人と接する機会の有無
(問6) 認知症の人に接触機会ありの場合の具体的な形態
(問7) 家族に認知症の人がいた場合に周囲に言えたかどうかとその理由
(問8) 国，自治体に求める認知症施策
(問9) 認知症について日頃から思っていること

いかを家族と話し合い、伝えておくことが重要」という意見もみられた。⑤については、認知症になった家族をどのように介護するか、またどのような支援があるか、介護する側が知る必要があるにもかかわらず、介護する側のケアについては、十分な対策が取られていない現状に対する言及もあった。⑥については、地域での人と人との交流が認知症の早期発見につながり、また認知症になっても不安なく住み慣れた地域で暮らし続ける社会が求められるという意見等がみられた。⑦については、「認知症になっても社会に出て生活したい」「人生最期は自宅で過ごしたい」という意見があった。

最後に、今後の課題として、認知症に対する不安、偏見、誤った知識を正すための啓発活動、医療（治療・予防を含む）や施設の充実、介護する側の支援、住み慣れた地域で認知症を受け入れる地域づくり、の4点が提起された。

4) 話題提供4「介護経験を通じた徳島県の課題」 報告者：牧 賢治（認知症の人と家族の会）

報告者は、認知症を抱える母親と配偶者の介護を行っている。徳島県小松島市では母親を、京都府京都市では配偶者を介護するため、従前より両地域で二重の生活を送っているが、身内に認知症がいることを周囲に伝えるにあたり、両地域で抵抗感の違いがあることに気づいた。報告者の私見ではあるが、印象として、京都市では認知症家族のことを積極的に話す一方、小松島市では人に話さず「隠す」傾向にある。そこで、この違いが何から生じるのかという問題意識をもとに話題提供が行われた。

まず京都市では、「認知症の人と家族の会」等を通じて培われたつながりの中で、認知症の家族の様子について“困っていることはどんどんしゃべる”雰囲気がある。さらに、認知症の家族がつながる交流の場への誘いが絶えない。一方、小松島市では周囲に認知症家族のことを気軽に話せる

人はおらず、言い出せるまでに時間を要し、また個人の事情や考えを気軽に他人と共有する雰囲気がなく、話すのが難しかった。無論、徳島県全体や同市の傾向を一般化することはできないが、少なくとも報告者の出身地では、認知症家族のこととなると、当事者は隠したがる傾向にあると感じている。また、振り返ってみると、報告者は幼少時より、自分のことは自分で対処するよう親や学校で教えられてきた。認知症介護者になると、人に頼らないとできないことが多くなるが、「人に頼っていい」という空気や人々の意識が、生活圏である上記の離れた二つの地域では違っていることも影響していたように今ではとらえている。今後、高齢者の増加とともに支援を必要とする人々が多くなる社会においては、問題を一人で抱え込むのではなく、地域社会の関係性の中で高齢者介護をとらえていくことが課題となっていくのではないだろうか。

5) グループディスカッション

話題提供1～4の間に、参加者が徳島県の高齢化問題において最も重要と思われる点について記載したポストイットをもとに、以下のテーマで主宰者がグループ分けを行い、その後各グループで意見交換を行ってもらったこととした。各グループのテーマと参加者からの主な意見は、以下の通りであった。ここでは、参加者からの個別の意見を記載する。

<グループ1：テーマ「介護者の立場」>

- ・まじめで一生懸命に介護することが高齢者虐待に陥る危険性について
- ・介護する側の支援の必要性について
- ・在宅介護のあり方について
- ・高齢者本人と家族に寄り添う姿勢のあるケアマネージャーの探し方
- ・認知症高齢者を介護している家族への支援について
- ・子が遠隔地に居住している場合、認知症の親をどのようにケアをしていくべきか

<グループ2：テーマ「予防」>

- ・健康寿命を延ばすために地域でできることについて
- ・認知症の「予防」について
- ・「予防」の考え方について
- ・認知症の人たちが社会で活躍できる場づくりとは
- ・「共生」と「予防」の具体的あり方

<グループ3：テーマ「高齢者の活躍」>

- ・高齢者と経済的問題
- ・高齢者の再雇用
- ・(主に若年性の)認知症の人が地域で住み、働き続けられるためにすべきこと

<グループ4：テーマ「地域共生社会の実現」>

- ・助け合いの地域づくりを進めるため、多世代の交流やつながりづくりの方法

- ・（認知症の人を含む）生きづらさを感じる人々を理解し、共生する地域を創るには
- ・高齢化問題の解決策を見出すこと
- ・一人暮らし高齢者の孤独や日常の困りごとに対し、主婦が隙間時間を使って解決するしくみを作る

<グループ5：テーマ「自立について」>

- ・（車社会である）徳島における高齢者免許返納について
- ・成年後見制度のあり方やその活用について

6) 参加者自己紹介・活動紹介

最後に、参加者全員が本セミナーに参加した理由や現在取り組んでいること、また自身の関心について紹介し、異分野・異職種の参加者同士のつながりの場となった。

3. アンケート結果の概要

本セミナー実施後、参加者にアンケートを実施した。アンケート項目には、「性別」「年代」「高齢化問題に関する活動への取り組み」「イベントを知ったきっかけ」「セミナーに参加した理由」「本セミナーを通じ、印象に残ったこと、今後地域で必要と思ったこと」が含まれる。このうち本稿では、性別と年代、イベントを知ったきっかけ以外の3項目について取り上げる。なお、アンケート結果については、参加者に本稿掲載の了解を得ており、記載にあたっては、回答者の意図を補足する必要がある場合は括弧内に示した。

まず、参加者自身の「高齢化問題に関する活動への取り組み」に対する回答としては、「在宅看護・家族看護等医療及びその研究」「海外の高齢者介護活動」「認知症の人及び家族等との活動」「認知症支援」「オレンジカフェ運営」「認知症家族の介護」「起業による高齢者支援への取り組み」の他、「特になし」とする回答もあった。次に、「セミナーに参加した理由」については、「高齢化の問題に関心があったから」が14名、「認知症の問題に特に関心があったから」が8名、「友人に誘われたから」が1名であった。最後に、「本セミナーを通じ、印象に残ったこと、今後地域で必要と思ったこと」への回答としては、以下の結果が得られた（表3）。

表3 アンケート項目「本セミナーを通じ、印象に残ったこと、今後地域で必要と思ったこと」に対する参加者の回答

- ・高齢社会はもう始まっているのに、実社会では軽視されているように思いました。
- ・まちのデザイン、行政システム
- ・「介護者への支援という言葉がうれしい」という話が聞けた。介護者への気持ちに沿った支援や情報がますます必要と思った。

- ・外国の町，地図，トイレの表示（高齢化の地域づくりが進んでいる国がある）
- ・認知症を含め，高齢者を含めた住みやすい地域づくりができるといいなあと感じています。
- ・地域での支え，IT化（ITを活用した高齢化社会問題の対応もある）
- ・世界，日本，徳島の現状を知り，対策を考える機会をいただきありがとうございました。
- ・全くの素人で全てが勉強になりました。多くの方が高齢化問題に関心を持っていることを嬉しく思っています。
- ・支え手を育成・増やすために，前期高齢者の活躍できるシステム，プラットフォーム等の整備が必要ではと感じた。
- ・現場の方から実体験や意見を伺うのは大変大切なことだと思いました。
- ・「予防」の考え方の差が激しい。認知症サポーター養成講座で「予防」の正しい理解を伝えているが，なかなか伝わらない。
- ・都市と地域の違いがあること。グループワークの3人での意見を聞いたこと
⇒（その後）全員の声が聞いたこと。
- ・出身地，地域の関係者親族にかえて問題と話せない点
- ・認知症の理解，偏見のない地域
- ・介護する側の支援という言葉を初めて聞き，とてもうれしかったです。専門家の方やプロの方にこういう意識を広めてほしいとも思います。

本セミナーとアンケート結果を通じ，我が国はすでに，超高齢社会に突入している一方，高齢化問題が正面から話題に取り上げられる場が未だ少ないため，高齢者が地域の生活者であり続けることが可能な地域共生社会づくりに関する議論の活発化や，高齢者だけでなく介護者やその周囲の人々にも焦点を当てた取り組みが求められることが窺えた。

4. セミナーのまとめと展望

全国に先駆けて高齢化が進行し，認知症者への対応を含め，高齢者をめぐる諸課題が山積する徳島県において，高齢化をめぐる諸問題に関する一般市民への意識啓発事業セミナーを開催した。セミナーでの参加者との議論の結果，徳島県の高齢化問題において取り組んでいく必要のある事項として，①「介護者の立場」を考えた支援，②健康寿命を延ばし，認知症の予防にもなる地域活動，③高齢者・認知症の人の経済的自立につながる社会的取り組みの展開，④多世代交流や地域の助け合いを促進するしくみの構築，等が挙げられた。

本セミナーは，高齢化問題への関与の有無にかかわらず，年代や分野を超えて様々な参加者が集まり，高齢化問題について知り，考えや想いを共有する第一歩となった。振り返ると，こうした場は，厚労省の目指す地域共生社会の概念を体現していく土壌にもなりうるものであったのではない

かと思われる。

本セミナーの今後の課題として、参加者による具体的な活動を導き出す前に、まずは様々に異なった経歴、年代の人々の意見を効果的に集約し、その知見を共有しつつも、次のステップをいかに見出していかということが求められていることが判明した。これについては、具体的な方途を継続して検討しつつ、引き続き県民への超高齢社会への認識を普及するため、県内諸地域のニーズに応じ、同様のセミナー展開を考えていきたい。また、多世代への認識につながる企画として、子どもへの認知症に関する寸劇を交えた絵本の読み聞かせ等も新たな活動として取り入れている。以上を通じて、地域社会での高齢化問題解決に資する、幅広い世代や多様な経歴を持つ全世代の参加者に対する効果的な意識啓発のあり方を徐々に解明していきたい。

謝 辞

本セミナーの趣旨に賛同の上、一緒につくり上げてくださった参加者各位ならびに徳島大学関係者に心より感謝申し上げます。

注

- 1) 内閣府（2022）の「令和4年版高齢社会白書」（p.2,6）によれば、2020年の世界の高齢化率（総人口に占める65歳以上の者の割合）は9.3%、2021年の我が国の高齢化率は28.9%とされている。また、同白書（p.11）によれば、2021年時点の高齢化率は、高い順に秋田県38.1%、高知県35.9%、山口県35.0%、次いで徳島県34.7%となっている。
- 2) 厚生労働省（2017）「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」によると、認知症高齢者の数は2025年には65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれるとされている。
- 3) 厚生労働省「地域共生社会のポータル」
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>（2022.5.1閲覧）
- 4) 総務省統計局（2021）「人口推計（結果の概要）」、p.6
- 5) 内閣府（2021）「令和3年版高齢社会白書」、p.9
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所（2020.10）「平成30年度社会保障費用統計」、p.5
<https://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h30/H30.pdf>（2022.5.1閲覧）
- 7) 総務省統計局（2021）「令和2年国勢調査結果」
- 8) 徳島県ホームページ「徳島県年齢別推計人口」（2022年4月1日現在）
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/statistics/year/nenrei>（2022.7.1閲覧）
- 9) 同上。例えば美馬市では、日本人人口のみの高齢化率は40.9%、外国人も含めた高齢化率は40.4%、となっており、高齢化率が40%を超えるその他の自治体でも同様の傾向がみられる。
- 10) 地域共生政策自治体連携機構ホームページ
https://www.caravanmate.com/dcms_media/other/R04.3index03-2.pdf（2022.5.1閲覧）

- 11) 徳島県 (2021) 「とくしま高齢者いきいきプラン 2021～2023」(第8期徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画)
- 12) 鈴木尚子・岡 里美 (2022) 「地域社会に求められる認知症への取り組みに関する一考察—徳島県民を対象とした認知症への意識調査から—」徳島大学人と地域共創センター紀要第31巻, pp.33-54